

[2] カンボジア

1. カンボジアの概要と開発課題

(1) 概要

カンボジアはインドシナ半島の中央部に位置する王国であり、東西を地域大国のタイ及びベトナムに挟まれている。1970年より内戦に陥り、長く地域の不安定要因となってきたが、1991年の和平達成後、これまで3回の総選挙が実施され、着実に復興・開発の道のりを歩んできている。我が国は国際社会によるカンボジアの復興・国づくりのための支援において中心的な役割を果たしてきており、両国間には緊密な友好関係が形成されている。要人往来も活発で、2005年にはフン・セン首相が5月に愛・地球博ナショナルデー参加のため訪日したほか、町村大臣（当時）が6月にカンボジアを訪問した。

経済面では、カンボジアは内戦前の1960年代には食糧自給を達成し、米やゴムの輸出を行っていたが、1970年代以降の内戦と政治的混乱、特に、ポル・ポト（クメール・ルージュ）政権下における恐怖政治により国土は大きく荒廃した。1991年のパリ和平協定締結後、国際社会の支援を得て国の再建が本格化し、1994年から1996年にかけて平均6.1%の国内総生産（GDP）成長率を達成するが、1997年7月の武力衝突事件及び同年に発生したアジア経済危機による外国からの援助や投資、観光収入の減少などにより経済が悪化した。しかし、1998年の新政権成立により政治的安定を達成した後、経済成長率は上向きに推移しており、ここ数年、年6%を超える成長を維持し、2005年には13.4%の成長を遂げている。

カンボジアが抱える開発問題としては、経済インフラと法制度がいまだ十分に整備されておらず、法の支配と透明性が脆弱で、事前予測可能性が乏しいことにより外国投資を十分に呼び込めないこと、縫製品以外に国際競争力のある輸出製品が多くないこと、国税収入も専ら関税が中心であり十分に徴収されておらず国家財政基盤が脆弱であること、内戦及びその後の経済制裁に起因する人材の不足などがあげられる。カンボジア政府もこれらの諸問題を解決するための努力を払っており、我が国も、こうしたカンボジア経済の基盤を強化するための支援を行ってきている。

(2) 国家開発計画

(イ) 2006～2010年国家戦略開発計画（NSDP：National Strategic Development Plan）

カンボジアにおいては、従来2001年から2005年までの、第二次社会経済開発計画（SEDPⅡ：Second (Five Year) Socioeconomic Development Plan）及び2003年から2005年までの国家貧困削減戦略（NPRS：National Poverty Reduction Strategy）という2つの国家計画に基づき開発が推進されてきたが、第3次内閣組閣にあたり、2004年7月、フン・セン首相は、農業部門の強化、インフラの更なる復興と建設、民間セクター開発と雇用創出、能力開発と人材開発を4つの最重要開発課題とした上、その中心部分として「良き統治」の確立を掲げた「四辺形戦略」（下記(ロ)参照）を提唱した。2006年1月、カンボジア政府は四辺形戦略に基づく開発計画を打ち出すため、2006年以降の第三次社会開発計画と次期NPRS（2006～2008）を統合したNSDPを策定した。NSDPは、開発目標として2003年に発表されたカンボジア・ミレニアム開発目標（CMDGs：Cambodia Millenium Development Goals）を維持している。

(ロ) 四辺形戦略（Rectangular Strategy）

四辺形戦略とは、2004年7月16日の第三次政権成立後の初閣議においてフン・セン首相が表明した国家開発戦略である。四辺形の中心部に「良き統治（グッドガバナンス）」を置き、その具体的な内容として、汚職撲滅、法・司法改革、行財政改革、及び国軍改革（兵員削減）を4つの最優先課題とした。また、同戦略の四辺として、農業分野の強化、インフラの復興と建設、民間セクター開発と雇用創出、能力構築と人材開発を掲げている。これまでのところ、政府は具体的に以下の取組を行ってきている。(1)反汚職法案の策定、(2)その他各種法案の整備、(3)国家公務員の基本給の増加（2006年は15%の増給）、(4)地方分権・業務分散化を記した組織法の制定（2007年予定）。

表－1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口 (百万人)		13.8	9.7
出生時の平均余命 (年)		57	54
G N I	総 額 (百万ドル)	4,659	1,115
	一人あたり (ドル)	350	—
経済成長率 (%)		7.7	—
経常収支 (百万ドル)		-217	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		3,377	1,845
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	3,242.62	—
	輸 入 (百万ドル)	3,662.62	—
	貿易収支 (百万ドル)	-420.00	—
政府予算規模 (歳入) (一兆リエル)		2.11	—
財政収支 (一兆リエル)		1.88	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.6	2.7
財政収支 (対GDP比, %)		-2.2	—
債務 (対GNI比, %)		67.6	—
債務残高 (対輸出比, %)		99.1	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.0	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.2	3.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		478.3	41.6
面 積 (1000km ²) ^(注2)		181	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2002年12月)	
その他の重要な開発計画等		2006～2010年国家戦略開発計画 (NSDP)	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	11,641.9
	対日輸入 (百万円)	8,619.8
	対日収支 (百万円)	3,022.1
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2005年11月現在)		6
カンボジアに在留する日本人数 (人) (2005年10月1日現在)		818
日本に在留するカンボジア人数 (人) (2005年12月31日現在)		2,263

カンボジア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	34.1 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.9 (1997年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	45 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	73.6 (2004年)	62.0
	初等教育就学率 (%)	98 (2004年)	69 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.96 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	90 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	97 (2004年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	141 (2004年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	450 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(E1) (%)	1.6[0.9-2.6] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	709 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(E2) (10万人あたり)	476 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	41 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	17 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.6 (2004年)	2.7
人間開発指数 (HDI)		0.583 (2004年)	—

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. カンボジアに対する2005年度ODAの考え方

(1) カンボジアに対するODAの意義

(イ) 地域安定への貢献

1970年代以降約20年にわたる内戦と政治的混乱を経て、国家再建に取り組んでいるアジアの親日国たるカンボジアを支援し、同国の経済社会の発展に寄与することを通じて、同国が再び政治的に不安定な状況へ逆戻りすることのないよう留めることは、我が国外交上最も重要な地域であるアジアの平和と安定に大きく寄与するものである。かかる観点から、これまで我が国は、1992年に平和維持活動（PKO：Peace-keeping Operations）への要員派遣を我が国として初めて実施したのに加え、カンボジア支援国会合（CG会合）において積極的な貢献を行う等、同国の和平及び復興支援に対し、国際社会において主導的な外交を展開している。

(ロ) 地域経済格差の是正

経済統合を推進する東南アジア諸国連合（ASEAN）にとっての最大の阻害要因は、ASEAN域内に存在する経済格差である。中でも、長期にわたる紛争等により疲弊したカンボジアは、多大な開発需要と著しい経済的後進性を有しており、同国の開発と復興を支援する意義は、同国一国への支援に止まることなく、メコン地域開発や、長期的なASEAN全体の経済の強化に大きく貢献することにある。

(2) カンボジアに対するODAの基本方針

カンボジアは、クメール・ルージュ政権下の自国民虐殺と長い間続いた内戦の結果、国づくりの基礎である人材と制度、経済・社会インフラなどが徹底的に破壊されたため、その再構築・整備が喫緊の課題となっている。我が国は、カンボジア政府との緊密な政策対話を通じ、また、同国の国家開発計画も踏まえつつ、2002年度に策定された我が国の対カンボジア国別援助計画を2006年度に改定を開始する予定である。現行の援助計画の下では、持続的な経済成長と貧困削減の観点から、カンボジア政府の取組を支援していくことを基本方針としている。

(3) 重点分野

2002年に策定された対カンボジア国別援助計画は、基本方針として、持続的な経済成長と貧困削減を図ることを中心課題とし、ハード及びソフトの両面で、均衡のとれた支援を行うこととしている。具体的支援内容は

次のとおり。

- (イ) 持続的経済成長と安定した社会の実現（諸改革支援、経済インフラ、農業・農村開発等貧困対策）
- (ロ) 社会的弱者支援（教育、医療分野等）
- (ハ) グローバルイシューへの対応（環境保全、薬物対策等）
- (ニ) ASEAN諸国との格差是正（含むメコン地域開発）

3. カンボジアに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のカンボジアに対する円借款は3.18億円、無償資金協力は69.09億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は45.93億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款133.19億円、無償資金協力1,090.67億円（以上、交換公文ベース）、技術協力392.48億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

円借款については、2005年度は、「シハヌークビル港経済特別区開発計画」の実施のための調査・設計等に対して円借款の供与を決定した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力については、2005年度はインフラ整備、社会的弱者支援（教育、医療分野）等を中心に供与を決定した。その他、日本NGO支援無償資金協力、ノン・プロジェクト無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を供与している。

(4) 技術協力

技術協力については、対カンボジア援助の重点分野を踏まえて研修事業、専門家派遣事業、青年海外協力隊派遣事業、シニア・ボランティア派遣事業を行っているほか、2005年度からは、行政、司法、農林業、教育、医療等幅広い分野で技術協力プロジェクトを開始した。

4. カンボジアにおける援助協調の現状と我が国の関与

カンボジアにおける援助協調の枠組みは、カンボジア支援国会合（CG会合）、政府・援助国調整委員会会合（GDCC：Government - Donor Coordinating Committee）、分野別作業部会（TWG：Technical Working Group）で構成される。CG会合は、援助資金動員と過去一年間の開発政策の評価、今後一年の開発課題の確認等を目的に、1996年の第1回会合以来概ね毎年開催されている。2006年3月に開催された第8回会合においては、カンボジアにおける経済社会開発の現状、NSDP及びNSDP実施のための公共投資計画（PIP：Public Investment Plan）、開発目標の年次達成状況を計測するための合同監視指標（JMI：Joint Monitoring Indicators）の採択、援助効果促進等について討議が行われた。GDCCは2004年12月の第7回CG会合で設置が合意された政府・援助国間の政策対話であり、原則として4半期に一度開催されてきたが、今後は年3回の開催となる。GDCCにおいては、その年度のJMIの進捗状況の報告や、その時期に関心の高まっている事項に関し、政府及び援助国間で協議し、重要な事項について取るべき方針に合意することとしている。TWGは分野課題別政策の策定及び実施にあたる作業部会で、法・司法改革、行政改革、財政改革や天然資源管理等、18の作業部会が、1～3か月毎に会合を開き、CG会合で決定されたJMI指標達成に向けた分野別政策の実施や、セクター戦略の存在しない分野について、政策策定に係わる作業を行う。原則としてカンボジア政府側が議長を、援助国の代表が共同議長を務め、その分野の援助に携わる政府関係者と援助国が協議に参加する。我が国は、これらの援助協調の枠組みの中で、カンボジアにおける第一の援助国として積極的に関与し、主導的な役割を果たしている。

5. 留意点

(1) 現地ODAタスクフォース

カンボジアでは、現地ODAタスクフォースが設置されており、カンボジア政府との間の政策協議等を通じて、一層戦略的、効率的、かつ効果的なODAの実現に努めている。

(2) 各援助手法の連携

限られたODA予算の中で選択と集中が極めて重要であり、援助資源をより効率的・効果的に活用するためには、円借款、無償資金協力（草の根・人間の安全保障無償資金協力を含む）、技術協力の各手法間の有機的連携

カンボジア

が必要である。

(3) NGOとの連携

我が国が援助を効果的に進めるにあたっては、案件の形成、実施、実施状況の把握等において当該地域で豊富な経験を有するNGOとの連携を強化していくことが有用かつ有効である。また、援助の実施に際しても、NGOと意見交換等を行うとともに、連携を積極的に図っていくことで、よりきめ細かい援助及び地域社会に根付いた援助の実施に配慮する必要がある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	－	76.45	50.32 (43.06)
2002年	－	103.06	47.80 (40.37)
2003年	－	62.50	44.58 (37.55)
2004年	73.42	66.93	46.98 (40.82)
2005年	3.18	69.09	45.93
累 計	133.19	1,090.67	392.48

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対カンボジア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	0.21	79.89	40.11	120.21
2002年	7.47	48.46	42.65	98.58
2003年	7.96	76.68	41.24	125.88
2004年	7.35	38.27	40.75	86.37
2005年	4.07	53.10	43.45	100.62
累 計	28.25	813.64	382.06	1,223.96

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、カンボジア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－6 諸外国の対カンボジア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 99.2	オーストラリア 25.7	フランス 21.5	米国 21.5	ドイツ 19.4	99.2	248.0
2001年	日本 120.2	米国 22.4	フランス 21.4	ドイツ 18.7	スウェーデン 16.9	120.2	264.8
2002年	日本 98.6	米国 44.4	フランス 24.6	オーストラリア 21.6	ドイツ 18.4	98.6	272.8
2003年	日本 125.9	米国 51.2	フランス 25.8	ドイツ 22.0	オーストラリア 19.9	125.9	319.2
2004年	日本 86.4	米国 48.1	フランス 25.6	オーストラリア 25.0	スウェーデン 22.6	86.4	297.8

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対カンボジア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	ADB 50.8	IDA 36.6	CEC 26.1	WFP 10.2	IMF 5.5	20.5	149.7
2001年	ADB 48.4	IDA 39.6	CEC 24.2	IMF 13.5	WFP 8.4	20.0	153.9
2002年	ADB 79.1	IDA 47.3	CEC 27.8	IMF 10.8	UNFPA 3.6	22.9	191.3
2003年	ADB 74.1	IDA 63.8	CEC 15.4	IFAD 4.3	UNDP 4.2	17.5	179.3
2004年	ADB 78.8	IDA 47.4	CEC 11.8	UNDP 6.3	IFAD 4.8	7.0	156.0

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	56.59億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	712.64億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	184.74億円 研修員受入 2,139人 専門家派遣 606人 調査団派遣 1,407人 機材供与 1,993.21百万円 協力隊派遣 128人
2001年	なし	76.45億円 国道6号線シアムリアップ区間改修計画 (国債2/2) (9.80) 国道7号線コンボンチャム区間改修計画 (国債1/3) (6.32) ブンプレック浄水場拡張計画 (国債1/3) (7.36) 国道6A号線橋梁整備計画 (2/2) (8.51) ブノンペン市洪水防御・排水改善計画 (詳細設計) (0.66) 乳幼児死亡率・罹患率低下計画 (UNCEF経由) (3.08) 第二次ブノンペン市電力供給施設改善計画 (国債3/3) (3.60) ノン・プロジェクト無償 (20.00) 留学生支援無償 人材育成奨学計画 (3.11) 緊急無償 (難民支援) (0.11) 国内被災民向け食糧援助 (WFP経由) (10.00) 草の根無償 (42件) (3.90)	50.32億円 (43.06億円) 研修員受入 2,086人 (1,770人) 専門家派遣 129人 (105人) 査団派遣 277人 (265人) 機材供与 351百万円 (350.83百万円) 留学生受入 187人 (20人) (協力隊派遣) (15人)

カンボジア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	な し	103.06億円	47.80億円 (40.37億円)
		国道7号線コンボンチャム区間改修計画 (国債2/3) (8.49)	研修員受入 2,231人 (1,930人)
		ブンブレック浄水場拡張計画 (国債2/3) (15.17)	専門家派遣調 252人 (111人)
		シアムリアップ電力供給施設拡張計画 (国債1/2) (5.80)	査団派遣 259人 (233人)
		ブノンペン市周辺村落給水計画 (1/2) (7.84)	機材供与 325.13百万円 (325.13百万円)
		第三次地雷除去活動機材整備計画 (7.98)	留学生受入 234人
		ブノンペン市洪水防御・排水改善計画 (国債1/2) (7.34)	(協力隊派遣) (23人)
		ブノンペン市小学校建設計画 (1/2) (5.77)	(その他ボランティア) (16人)
		ノン・プロジェクト無償 (20.00)	
		カンボジアにおける平和構築と包括的小型武器対策プログラム (4.50)	
		人材育成奨学計画 (3.66)	
		ブノンペン王立大学外国語学研究所に対するLL機材供与 (0.31)	
		カンボジア国営放送に対する番組ソフト供与 (0.38)	
		アンドン・ボ小学校建設プロジェクト (0.04)	
		ブノンペン市教師養成学校中古机椅子供与計画 (0.02)	
		センソック小学校校舎1棟建設 (0.04)	
		国立小児病院外科入院病棟建設事業 (0.20)	
		カンボジア・ブレイヴェーン州における不発弾処理 (0.43)	
		食糧援助 (WFP経由) (10.00)	
		草の根無償 (44件) (5.09)	
2003年	な し	62.50億円	44.58億円 (37.55億円)
		感染症対策計画 (1/3) (3.95)	研修員受入 664人 (352人)
		国道7号線コンボンチャム区間改修計画 (国債3/3) (4.94)	専門家派遣調 178人 (123人)
		シアムリアップ上水道整備計画 (0.74)	査団派遣 306人 (305人)
		シアムリアップ電力供給施設拡張計画 (国債2/2) (15.51)	機材供与 213.4百万円 (211.9百万円)
		ブノンペン市洪水防御・排水改善計画 (国債2/2) (13.22)	留学生受入 264人
		ブノンペン市周辺地区村落給水計画 (2/2) (4.42)	(協力隊派遣) (24人)
		ブンブレック浄水場拡張計画 (国債3/3) (3.27)	(その他ボランティア) (27人)
		人材育成奨学計画 (0.57)	
		人材育成奨学計画 (1.53)	
		カンボジア・サッカー連盟に対するスポーツ器材及び視聴覚機材供与 (0.02)	
		コンボンスプー県師範学校及びタケオ県トラムカナー高校に対する中古机椅子供与計画 (0.02)	
		ヴィヒヤークポーツ小学校建設プロジェクト (0.04)	
		カンボジア・キエンタマー小学校建設プロジェクト (0.05)	
		食糧援助 (WFP経由) (8.00)	
		草の根・人間の安全保障無償 (45件) (6.22)	

カンボジア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	73.42億円 シハヌークビル港緊急拡張計画 (43.13) メコン地域通信基幹ネットワーク整備計画 (30.29)	66.93億円 シアムリアップ上水道整備計画 (国債1/2) (6.06) ブノンベン市小学校建設計画 (5.09) 日本・カンボジア人材開発センター建設計画 (4.90) 感染症対策計画 (2/3) (2.32) 国立医療技術学校改修計画 (7.74) 第四次地雷除去活動機材整備計画 (17.61) ブノンベン市電力供給施設整備・拡張計画 (1/2) (3.59) 主要幹線道路橋梁改修計画 (1/2) (1.52) カンダルスタン灌漑施設改修計画 (詳細設計) (0.44) セクター・プログラム無償資金協力 (5.00) 平和構築：平和構築と包括的小型武器対策プログラム (第2フェーズ) (4.66) 人材育成奨学計画 (2件) (2.22) 出版・配布公社に対する印刷機材供与 (0.50) 草の根文化無償 (1件) (0.05) 日本NGO支援無償 (7件) (1.22) 草の根・人間の安全保障無償 (18件) (4.01)	46.98億円 (40.82億円) 研修員受入 1379人 (810人) 専門家派遣 159人 (127人) 調査団派遣 320人 (320人) 機材供与 323.12百万円 (323.12百万円) 留学生受入 289人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (9人)
2005年	3.18億円 シハヌークビル港経済特別区開発計画 (E/S) (3.18)	69.09億円 シアムリアップ上水道整備計画 (国債2/2) (9.31) カンダルスタン灌漑施設改修計画 (国債1/3) (5.11) 主要幹線道路橋梁改修計画 (国債1/3) (2.28) コンボンチャム州村落飲料水供給計画 (1/2) (4.34) 国道一号線改修計画 (1/3) (7.86) 第二次ブノンベン市小学校建設 (5.10) 感染症対策計画 (3/3) (2.78) バンティミエンチャイ州モンゴルボレイ病院整備計画 (6.83) モンドルキリ州小水力地方電化計画 (詳細設計) (0.41) セクター・プログラム無償資金協力 (11.00) 人材育成奨学計画 (3件) (3.10) 地雷除去活動支援機材開発研究計画 (4.16) カンボジア国立博物館に対する視聴覚機材供与 (0.14) 日本NGO支援無償 (10件) (1.50) 草の根・人間の安全保障無償 (34件) (5.17)	45.93億円 研修員受入 368人 専門家派遣 208人 調査団派遣 249人 機材供与 338.33百万円 協力隊派遣 20人 その他ボランティア 14人
2005年度までの累計	133.19億円	1,090.67億円	392.48億円 研修員受入 7,369人 専門家派遣 1,280人 調査団派遣 2,779人 機材供与 3,542.53百万円 協力隊派遣 228人 その他ボランティア 81人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

カンボジア

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
結核対策プロジェクト	99. 8～04. 7
重要政策中枢支援（法制度整備）プロジェクト	99. 3～03. 3
母子保健フェーズ2プロジェクト	00. 4～05. 3
理数科教育改善計画	00. 8～05. 3
灌漑技術センター計画	01. 1～06. 1
農業気象予測法改善計画	01. 2～04. 1
森林分野人材育成計画	01.12～04.12
バタンバン農業生産性強化計画	03. 4～06. 3
ジェンダー政策立案支援計画	03. 4～08. 3
医療技術者育成プロジェクト	03. 9～08. 9
水道事業人材育成プロジェクト	03.10～06.10
国税局人材育成プロジェクト	04. 1～07. 1
法制度整備プロジェクトフェーズ2	04. 2～07. 4
日本人材開発センタープロジェクト	04. 4～09. 3
結核対策プロジェクトフェーズ2	04. 8～09. 7
電力技術基準およびガイドライン整備計画（EAC+EDC）	04. 9～07. 9
淡水養殖研究・普及計画	05. 2～10. 2
政府統計能力強化プロジェクト	05. 8～07. 3
税関リスクマネジメント計画	05.11～07.11
裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト	05.11～08. 3
高校理数科教科書策定計画	05.11～08.10
森林分野人材育成計画フェーズ2	05.12～10.12
医療機材維持管理システム普及計画	06. 1～08.12
灌漑技術センター計画フェーズ2	06. 1～09. 7

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南部地下水開発調査	96.11～02. 2
シアヌークヴィル・コンバインドサイクル発電開発計画調査	00. 1～02. 3
米流通システム及び収穫後処理改善計画調査	00. 3～01. 8
プノンペン都市交通計画調査	00. 3～01.10
中部地下水開発計画調査	00.12～02. 4
スラコウ川流域農業生産基盤復興開発計画調査	01. 1～02. 3
地理情報整備調査	01. 3～02. 3
メコン河流域水文モニタリング計画調査	01. 3～04. 3
首都圏・シハヌークビル成長回廊地域開発調査	02. 2～03. 6
国道1号線プノンペン～ネアックルン区間改修計画調査	02. 4～03. 3
電力技術基準及びガイドライン整備計画調査	02.11～04. 2
プノンペン市廃棄物管理計画調査	03. 2～05. 3
公開初市場整備計画調査	04. 1～06. 8
第二メコン架橋建設計画調査	04. 4～06. 3
再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査	04.10～06. 7
シェムリアップ/アンコール地域持続的振興総合計画調査	04.11～06. 3
プノンペン市上水道整備計画調査（フェーズ2）	04.12～06. 3
全国道路網調査	05. 3～06.10
プレクトノット川流域農業総合開発計画調査	05. 7～08. 7
経済政策支援調査	05.11～07. 3

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ラタナキリ州ラバンⅡ灌漑施設改修計画		
オッターミエンチェイ州井戸掘削計画フェーズ3		
コンボントム州ストング郡小学校校舎建設計画		
カンボット州チョンキリ郡小学校校舎建設計画		
パイリン特別市における地雷原調査機材供与計画		
コンボンチュナン州コンボントララ中学校校舎建設計画		
カンボジア北西部における人道的地雷除去支援計画その4		
ブノンペン市トゥールサンボ小学校校舎建設計画		
1市3州における交通安全教育実施計画		
コンボントム、オッターミエンチェイ、ブレアヴィヒア3州における人道的地雷除去活動支援計画		
ブノンペン市中等・高等学校中古机椅子供与計画		
ブレイベン州小学校中古机椅子供与計画		
ブノンペン市トゥールコーク地区小学校中古机椅子供与計画		
ブノンペン市ミンチェイ地区小学校中古机椅子供与計画		
ブノンペン市ルッセイケオ地区小学校中古机椅子供与計画		
ノロドム・シハヌーク病院結核病棟改修計画		
ブレイヴェーン州ブレアンテ小学校校舎建設計画		
コンボントム州2郡における小学校建設計画		
コッコン州ボツンサンコー郡灌漑施設整備計画		
国立ブレックリエップ農業学校付属農業研修所建設計画		
バンティアイミアンチェイ州マライ郡トゥール・ボングロー地区道路改修計画		
ラタナキリ州井戸掘削計画		
バツタンバン州ロタナックモンドル郡井戸掘削計画		
バツタンバン州タ・ウン貯水池水門改修計画		
コンボンスプー州クバルダムレイ灌漑施設改修計画		
バンティアイミアンチェイ州マライ郡中学・高等学校校舎建設計画		
ラタナキリ州バンルン郡道路建設計画		
パイリン特別市サラクラウ郡ラテライト道路建設計画		
モンドルキリ州ケオセマ郡井戸修理計画		
カンダール州平和と子供の家溜池整備計画		
タケオ州ブレイカバス郡濾過器設置計画		
ブノンペン市清掃局中古ごみ収集車両供与計画		
カンボジアにおける人道的除去活動支援計画		
バツタンバン州人道的地雷除去活動支援計画		

カンボジア・ラオス

プロジェクト所在図

カンボジア、ラオス

